

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：奥村 康博

事業名	一般国道42号 冷水 ^{しみず} 拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：和歌山県 ^{かいなん} 海南市 ^{しみず} 冷水 至：和歌山県 ^{かいなん} 海南市 ^{ふじしろ} 藤白				延長	1.1km
事業概要	<p>一般国道42号は浜松市を起点とし、伊勢市、海南市等を経て和歌山市に至る主要幹線道路であり、紀伊半島の太平洋沿岸を結ぶ広域的な幹線道路としての役割を担い、地域の社会経済活動や日常生活の基盤としての役割を果たしている。冷水拡幅・有田海南道路は、災害時における交通の確保、交通安全の確保及び交通混雑の緩和を目的とした道路である。</p>					
H19年度事業化	H19年度都市計画決定 (H-年度変更)		H21年度用地着手		H23年度工事着手	
全体事業費	61億円	事業進捗率	83%	供用済延長	—	
	(平成31年3月時点)					
計画交通量	23,400台/日					
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年
	1.5 (1.5)	378/623億円		923/923億円		令和元年
	2.4 (8.1)	事業費：352/597億円 維持管理費：27/27億円		走行時間短縮便益：830/830億円 走行経費減少便益：77/77億円 交通事故減少便益：16/16億円		
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=1.2~1.8(交通量 ±10%) 【残事業】交通量：B/C=2.0~2.9(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.4~1.6(事業費 ±10%) 事業費：B/C=2.2~2.7(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.4~1.5(事業期間 ±20%) 事業期間：B/C=2.4~2.5(事業期間 ±20%)</p>					
事業の効果等	<p>①災害時における交通の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業区間と並行する国道42号の約2割は南海トラフの巨大地震の発生時、津波による浸水の恐れ。 冷水拡幅・有田海南道路の整備により、津波浸水地域を回避し、災害時の避難路となるとともに、緊急輸送道路としてネットワークを形成。 <p>②交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 国道42号は有田市街地と海南市街地を結ぶ幹線道路であり、通勤時間帯を中心に渋滞が発生。 事業中区間の交通量は交通容量の約2.0倍となっており、交通容量が不足。 冷水拡幅・有田海南道路の整備により交通容量の拡大・交通量の転換が図られることで交通混雑の緩和が期待。 					
関係する地方公共団体等の意見	<p>地域から頂いた主な意見等：</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月、国道42号・有田海南間整備促進協議会(平成9年5月設立、有田市長、海南市長、湯浅町長等)より、早期整備の要望を受けている。 <p>和歌山県知事の意見：</p> <p>国道42号有田海南道路及び冷水拡幅は、国道42号の渋滞解消や交通事故の減少を図るとともに、有田市と海南市の生活圏の連携強化による地域活性化に資する道路であります。</p> <p>また、国道42号の現道は南海トラフ巨大地震などによる津波で浸水することが想定されており、大規模地震への備えとしても整備が不可欠であることから、対応方針(原案)のとおり、事業継続が妥当と考えます。</p> <p>なお、事業実施にあたっては、用地取得が概ね完了したことから早期に工事を全面展開するとともに、より一層のコスト縮減等に努め、一日も早い供用をお願いします。</p>					
事業評価監視委員会の意見	<p>審議の結果、「一般国道42号冷水拡幅」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針(原案)のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。</p>					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<p>冷水拡幅・有田海南道路沿線の海南市、有田市では、人口は減少傾向、世帯数は横ばい傾向にあるが、世帯当たり自動車保有台数は全国・近畿・和歌山県平均を上回っており、自動車への依存度は高く、事業採択の際の前提となっている需要の見込みや地元情勢の変化等に大きな変更はない。</p>					

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成19年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率83%（平成31年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、事業を推進し、早期の開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

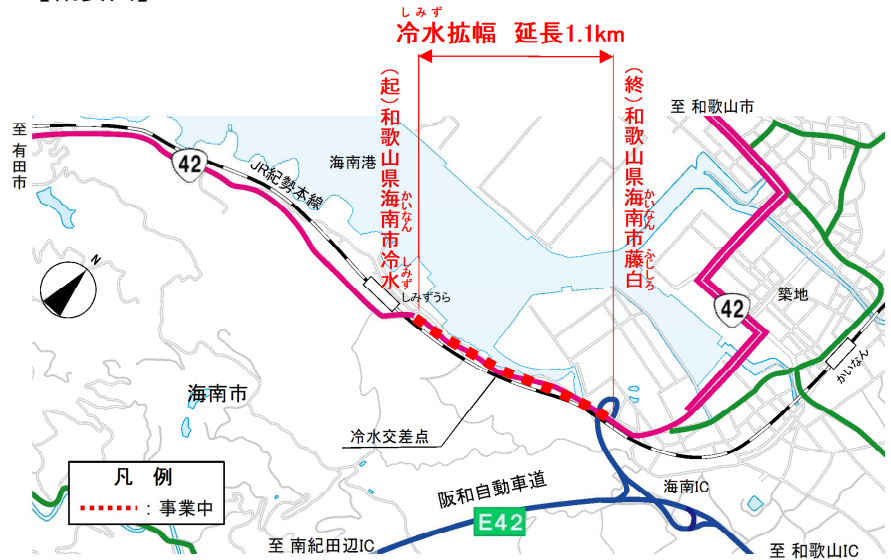
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【位置図】



【概要図】



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。